様式１（第８項関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

助成金交付申請書

令和　　年　　月　　日

国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）　　印

　　（電話番号、e-mailアドレス）

　新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱（以下「助成金交付要綱」という。）第８項(1)の規定に基づき、下記のとおり助成金の交付を申請します。

　助成金の交付を申請するに当たって、法令及び助成金交付要綱の規定に違反する行為は行わないことを確約します。

記

１　助成対象事業の名称　（外部に公表できる表現とすること。）

２　助成対象事業の種類　（新技術開発施設供用事業・地域特定電気通信設備供用事業の別）

３　助成対象事業の概要　（実施しようとする事業の内容について簡素に記載すること。ま

た、外部に公表できる表現とすること。）

４　助成対象経費の額　　（単位は千円とすること。）

５　助成金交付申請額　　（単位は千円とすること。）

６　助成対象事業の実績報告書提出予定日

添付書類

１　申請者概要説明書等

２　助成対象事業の内容等説明資料

３　助成対象経費等説明書

４　助成対象経費積算表

５　交付選定基準対応説明書

６　各種証明書　等

以上

添付書類

１　申請者概要説明書等

　(1)　会社名

　(2)　設立年月日

　(3)　住所

　(4)　資本金

　(5)　従業員数

　(6)　取引銀行

　(7)　主な事業内容

　(8)　主要株主

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名又は名称 | 令和〇年7月現在（含む潜在） |
| 所有株数 | シェア |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

　(9)　役員状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | 常勤・非常勤 | 年齢 | 出身 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　(10)　会社の沿革

　(11)　過去３か年の決算状況（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成30年3月期 | 平成31年3月期 | 令和2年3月期 |
| 売上高営業費用営業利益経常利益 |  |  |  |
| 当期純利益 |  |  |  |

　(12)　電気通信事業者の登録又は届出の番号及び年月日

２　助成対象事業の内容等説明資料

　　別ファイル

３　助成対象経費等説明書

（１）設備投資等計画・資金調達計画

設備投資等計画（所要額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設備区分/設備名 | 数量 | 金額 |
| 電気通信設備 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

資金調達計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 調達先 | 金額 |
| 外部資金 | 借入金 |  |  |
| 社債 |  | 　 |
| その他 |  |  |
|  |  |  |
| 自己資金 |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

（備考）各項目について、必要に応じ内訳書を作成のこと。

（２）損益計画

（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | R3/3月期 | R4/3月期 | R5/3月期 | R6/3月期 | R7/3月期 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |  |
| 販売及び一般管理費 |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |
| 営業外収入 |  |  |  |  |  |
| 営業外費用 |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |
| 特別損失 |  |  |  |  |  |
| 税引前利益 |  |  |  |  |  |
| 法人税等 |  |  |  |  |  |
| 当期純利益 |  |  |  |  |  |

（備考）各項目について、必要に応じ内訳書を作成のこと。

（３）資金収支計画

（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | R3/3月期 | R4/3月期 | R5/3月期 | R6/3月期 | R7/3月期 |
| 資金収支合計 |  |  |  |  |  |
|  | 償却前利益 |  |  |  |  |  |
| 増資 |  |  |  |  |  |
| 借入金等 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 資金支出合計 |  |  |  |  |  |
|  | 設備投資等 |  |  |  |  |  |
| その他投資 |  |  |  |  |  |
| 借入金等返済 |  |  |  |  |  |
| その他支出 |  |  |  |  |  |
| 資金過不足 |  |  |  |  |  |
| 資金過不足累計 |  |  |  |  |  |
| 期末借入金残高 |  |  |  |  |  |

（備考）各項目について、必要に応じ内訳書を作成すること。

（４）　取得予定設備等一覧

　　区分、取得年月日、製造社名/型式、単価、数量、総額、設置場所を一覧に取りまとめのこと（複数の拠点に設置する場合は、ネットワーク構成図を添付すること）。

４　助成対象経費積算表

　３により取得予定設備等を分類し積算すること。

（１）助成対象経費の希望概要　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 費用項目 | 交付予定内容 |
| 助成対象経費額 | 助成希望額 |
| Ⅰ設備費 |  |  |
| 　電気通信設備 |  |  |
| 　電気通信設備以外の設備 |  |  |
| Ⅱその他経費 |  |  |
| 　システム構築費 |  |  |
| 　その他の経費 |  |  |
| 合計 |  |  |

（注１）助成希望対象経費を記載すること。

（注２）助成申請額は、

【IoTテストベッド】助成対象経費額の1/2以下で20百万円以内

【地域データセンター】1/2以下で20百万円以内（新設又は特に必要と認められた事業）、10百万円内（その他）

（注３）「Ⅱその他の経費」については、【地域データセンター】の場合記載不要

（２）上記経費に係る本助成金以外の国の公的な補助金等との重複有無

なし。（本助成金以外の国の公的な補助金等との重複は認められないので注意してください。）

（３）上記経費に係る特定通信・放送開発事業実施円滑化法附則第五条第二項第二号に規定する電気通信設備等を定める省令第１条第１項第１号との重複有無（地域データセンターの場合のみ要記載）

５　交付選定基準対応説明書

　　２助成対象事業の概要で作成した事業概要の詳細を記載すること。

【IoTテストベッド】各要件について詳細に記載すること。

1. 実施体制、事業スケジュール、資金計画等を含めて、事業の実施計画が無理なく効率的に組まれており、事業の確実な実施・運営が見込まれること。

　（事業の確実な実施・運営（具体的な数値等を記載）が可能となる根拠を実施体制、事業スケジュール、資金計画等を踏まえて明確に記載してください。）

（実施体制・事業スケジュール・資金計画）

（利用の需要及び利用者確保の取組み）

②　助成対象期間後も、自立的、持続的に事業を継続することが見込まれること。

　（実施しようとする事業の自立的、持続的な継続が可能となる根拠を具体的に記載してください。）

③　インターネット・オブ・シングス（IoT）の実現に資する新たな電気通信技術の開発・実証のための設備を整備(拡充、更改を含む。)するものであること。また、この設備を複数の第三者に利用させるものであること(自ら又はグループ企業等のみが利用するために整備等するものは対象外)。

　（今回整備する設備において、IoTの実現に資する新たな電気通信技術の開発・実証を行うことを具体的に記載してください。）

④　IoTの実現に向けて、中小企業・ベンチャーを含む多様な事業者等の連携・協業が図られるよう配慮するものであること。

　（中小企業・ベンチャーを含む多様な事業者等とどのように連携・協業を図るのか具体的に記載してください。）

⑤　開発・実証された新たな電気通信技術が、医療、教育、農業など幅広い分野において社会実装され、ユーザーの利便性に繋がること。

　（どのような分野で、開発・実証された新たな電気通信技術が社会実装され、ユーザーの利便性にどう繋がるのか具体的に記載してください。）

⑥　開発・実証された新たな電気通信技術が、新規性、独創性に富んだものであること。

　（開発・実証予定の新たな電気通信技術が具体的にどのように新規性・独創性に富んでいるのか記載してください。）

⑦　必要に応じて、機構の取組との連携方策を検討するものであること。

　（NICTの取組とどのように連携をするのか具体的に記載してください。）

※NICTの取組と連携して実施する場合は、その概要・NICTの担当部署の連絡先(担当部署名・担当者及び電話番号)等も記載すること。

５　交付選定基準対応説明書

　　２助成対象事業の概要で作成した事業概要の詳細を記載すること。

【地域データセンター】各要件について詳細に記載すること。

①　実施体制、事業スケジュール、資金計画等を含めて、事業の実施計画が無理なく効率的に組まれており、事業の確実な実施・運営が見込まれること。

　（事業の確実な実施・運営が可能となる根拠を実施体制、事業スケジュール、資金計画等を踏まえて明確に記載してください。）

1. 助成対象期間後も、自立的、持続的に事業を継続することが見込まれること。

（実施しようとする事業の自立的、持続的な継続が可能となる根拠を具体的に記載してください。）

③　事業を実施しようとする地域が、東京圏以外の区域であり、また、データセンターの均衡的な立地に資するものとなるよう配慮されていること。

　（当該事業の実施により整備したデータセンターを供用することがデータセンターの均衡的な地域分散化に資することを記載してください。）

④　事業を実施しようとする地域の振興又は整備に関する計画との調和が図られていること。

　（都道府県・市町村等による地域の振興又は整備に関する計画に沿った事業であることを具体的に記載してください。）

⑤　事業を実施しようとする地域の特性等を踏まえ、当該地域の経済に貢献する事業となるよう努めていること。

　（事業の実施にあたり、気候・地形、周辺産業、空地・空施設の利用等の地域特性を活用している点及び当該地域の経済に貢献する点を具体的に記載してください。）

⑥　IPv６に対応していること。

　（事業の実施に当たり、当該事業で提供する設備及びサービス等がIPv6に対応していることを具体的に記載してください。）

⑦　セキュリティーに関する技術者が配置されるなどデータセンターの安全・信頼性が確保されていること。

　（事業の実施に当たり、データセンターの安全・信頼性を確保しうる具体的な管理体制について記載してください。）

６　各種証明書　等

　(1)　貸借対照表

　(2)　損益計算書

　(3)　定款

　(4)　法人税申告書

　(5)　登記簿謄本

　(6)　事業計画の根拠資料　等

様式２（第９項(2)関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

助成金交付決定通知書

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長

新技術開発施設供用事業 (注)

地域特定電気通信設備供用事業

　貴殿から令和　　年　　月　　日付けで申請のあった

について、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱（以下「助成金交付要綱」という。）第９項(2)の規定により、下記のとおり助成金を交付することが決定したので通知します。

記

１　助成対象事業の名称

２　助成金の額

３　助成対象経費の額及びその内容（その内訳を含む。）

４　助成金交付要綱第１０項の規定より助成対象事業の内容が変更された場合、助成金の額は別に通知するところによる

５　助成金交付の決定に際して付する条件

６　助成金の額の確定に関する事項

７　事業の実施に当たっては、その他助成金交付要綱の定めるところに従わなければならない。

以上

(注) 事業区分で不要の文字は、削除すること。

様式３（第９項(4)関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

助成金不交付決定通知書

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　殿

国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長

新技術開発施設供用事業 (注)

地域特定電気通信設備供用事業

　貴殿から令和　　年　　月　　日付けで申請のあった

については、下記の理由により交付できませんので、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用助成金交付要綱第９項(4)により通知します。

記

１　申請事業の名称

２　助成金不交付決定理由

以上

(注) 事業区分で不要の文字は、削除すること。

様式４（第１０項(2)関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

助成金交付申請取下申請書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

新技術開発施設供用

地域特定電気通信設

　令和　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた

事業 (注)

備供用事業

　　　　 の助成金交付申請について、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱第１０項(2)の規定により、下記のとおり取り下げます。

記

１　助成対象事業の名称

２　助成金交付申請取下げ理由

以上

(注) 事業区分で不要の文字は、削除すること。

様式５（第１１項(1)関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

計画変更承認申請書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

新技術開発施設供用

地域特定電気通信設

　令和　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた

事業 (注)

備供用事業

　　　　　について、下記のとおり事業の一部を変更したので、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱第１１項(1)の規定により、下記のとおり承認申請します。

記

１　助成対象事業の名称

２　計画変更の内容

３　計画変更を必要とする理由

４　計画変更が助成対象事業に及ぼす影響

５　計画変更後の助成対象経費の額（その内訳及び算出基礎を含む。新旧対比のこと。）

以上

(注) 事業区分で不要の文字は、削除すること。

様式６（第１１項(3)関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

中止（又は廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

新技術開発施設供用

地域特定電気通信設

　令和　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた

事業 (注)

備供用事業

　　　　　の中止（又は廃止）について、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱第１１項(3)の規定により、下記のとおり承認申請します。

記

１　助成対象事業の名称

２　助成対象事業を中止（又は廃止）する理由

３　現在までの事業進捗状況

４　中止後（又は廃止後）の措置（中止しようとする場合は、再開の見通しを含む。）

以上

(注) 事業区分で不要の文字は、削除すること。

様式７（第１４項関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

事故報告書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

新技術開発施設供用

地域特定電気通信設

　令和　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた

事業 (注)

備供用事業

　　　　　の事故について、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱第１４項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　助成対象事業の名称

２　事故の内容及び原因

３　助成対象事業の現在の進捗状況

４　事故に対して取った措置

５　助成対象事業の遂行及び完了の予定

以上

(注) 事業区分で不要の文字は、削除すること。

様式８（第１５項関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

遂行状況報告書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

新技術開発施設供用

地域特定電気通信設

　令和　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた

事業 (注)

備供用事業

　　　　　の遂行状況及び収支状況について、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱第１５項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　助成対象事業の名称

２　助成対象事業の遂行状況

３　助成対象事業の収支状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業の実施に必要な資金 | 助成対象経費 | 助成金申請予定額 |
| 計画（交付申請時） |  |  |  |
| 実績(遂行状況報告時) |  |  |  |

以上

(注) 事業区分で不要の文字は、削除すること。

様式９（第１６項関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

実績報告書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

新技術開発施設供用

地域特定電気通信設

　令和　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた

事業 (注)

備供用事業

　　　　　について、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱第１６項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　助成対象事業の名称

２　助成対象経費の実績額

３　助成申請額

添付書類

１　新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業実績概要報告書

２　経費ファイル一覧

３　助成対象経費支出総括表

以上

(注) 事業区分で不要の文字は、削除すること。